

リスクマネジメント

(社)日本透析医会は本年度の総会にて、従来の災害救急透析医療委員会を危機管理委員会とし、この中に、①災害時救急透析医療委員会、②感染対策委員会、③事故対策委員会を設置することが了解された。危機とは、災害時のみならず感染症の集団発生や透析液事故などにより、透析施設の存続に係わる事項をすべて包括すると考えたものである。

この直後に新聞報道された兵庫県の一透析施設での劇症肝炎の集団発生に際しては、早速感染対策委員会が活動を開始し、最終的には厚生省医薬安全局安全対策課および保健医療局エイズ疾病対策課の指導のもとに、「透析医療における標準的な透析操作と院内感染予防マニュアル(案)」が作製された。このマニュアル案については、厚生科学研究の一部として、さらに専門家を含めた班員によって検討されることとなっている。

こうした感染や事故は医療の表面に出てくる機会は少ないが、日常、臨床の間ではかならずしも少ないものではない。たとえば、信州大学の清澤らは7透析医療機関を、HCV蔓延率の高い3施設(HVC抗体陽性者率が30%以上:A群)と、HVC蔓延率の低い4施設(20%以下:B群)の2群に分け、5年間の追跡調査を実施したところ、両群を併せてHCV抗体が陰性であった179例中9例に新規のHCV感染がみられたとし、A群では2.2%/年の、B群では0.2%/年の新規発生があったとしている。果してこれが院内感染によるものか不明ではあるが、少なくとも陽転した9例については、観察期間中に輸血、透析以外の観血的医療行為、鍼治療、刺青、覚醒剤の静脈注射などは行われていないと報告している(Kobayashi M et al:Prospective follow-up study of hepatitis C virus infection in patients undergoing maintenance haemodialysis:Comparison among haemodialysis units. J of Gastroenterology and Hepatology 13;604-609, 1998.)

また事故についても、当院では毎月透析に関するミスやトラブルが報告されるようになっており、本年9月分(約6,500透析)では、幸いにも患者が入院したり死亡につながるような重大な事故は0であったが、患者に迷惑がかかったミスやトラブル(機械トラブル、注射忘れ、機械操作ミス、AV逆接続など)は16件、定時の血圧測定忘れなどのごく軽微なミス(その大部分は、操作マニュアルにしたがった点検で発見されてはいるものの)は94件に達している。ちなみに、穿刺ミスは意図的に数えていない。

これらの感染や事故は、どれ1つをとってみても透析医療機関の存続の危機となる可能性をばらんでおり、今後、各医療機関による感染対策や事故対策は必須と考えられる。

ところでこれらの危機とは趣を異にするものの、わが国の透析医療機関経営にとって重大な影

響を与える可能性がある出来事が生じつつある。

最初は本年の日本透析医学会学術集会の企業ブースで、2度目は8月15日の日本経済新聞で気がついた会員も多いとは考えるが、米国の透析チェーン店（TRC: Total Renal Care）の日本進出である。米国の透析チェーン店については本紙14巻2号の桜堂論文や、本号の国友論文に詳記されているためここでは割愛するが、TRCは世界6カ国で564カ所の医療機関を経営しているとされる。わが国で設立されたTRCJ（Japan）は、その名の通り透析医療機関を対象として系列化を進めようとしている。具体的には無床透析診療所をターゲットとし、「登録患者数×〇〇円」で医療法人の持ち株を買収するとしている。さらに日本経済新聞によれば、後継者がいなかったり、経営が安定しない透析医療機関がすでに交渉を始めているとしている。わが国では医療法により、民間企業による医療機関経営は認められていないが、経営主体は既存の医療法人や医師のままなどとし、経営指導などで間接的に係わる方式を採るものと考えられる。もっとも米国の企業によるわが国の医療の産業への参入は、米国大手会計事務所のKPMGグループが日本での医療機関の買収と合併を表明しており、米国のヘルスケア産業によるわが国の医療市場自由化に対する圧力はいまや防ぎきれないところまで迫っているといえる。このことはなにも海外のヘルスケア産業のみならず、セコムが船橋市の病院を買収し、「セコメディック病院」を開設した事例でも明らかなように、異業種の医療産業への進出はその流れを止めることは不可能と考えられる。

ただ米国の透析チェーン店が「for profit」と呼ばれているように、徹底した経営合理化（ダイアライザーのreuseなどがはたして合理化といえるか？）を手段とし、最大の目標を利潤に置いており、この結果、米国の透析治療成績が惨憺たる有様であることが問題である。

移植数が容易に増加しないわが国の現状では、透析こそが腎不全患者の生命維持とQOLの向上にとって唯一の手段であり、TRCに対抗するためには、(社)日本透析医会がその指導性を発揮することと、それぞれの透析医療機関が経営を一層合理化するとともに、矜持を保って、世界一の治療成績を維持する必死の努力が必要と考える。

日本の透析医療機関の存続を脅かす最大の危機の1つである。

(社)日本透析医会
常務理事 山崎 親雄